

## シンクレイヤ

### 50G-PON・集合住宅高速化・分散サブセンター・AR新サービスなど、ケーブルテレビ「次の一手」

シンクレイヤのケーブル技術ショー 2024 での展示は、「どうする、次の一手」というテーマで、ケーブルテレビ事業者に新提案を行った。日本は現在、少子高齢化で人口減少が進んでいる。ケーブルテレビの従来の B2C 事業は、消費者が減っていく時代に突入した。今までと同じビジネスモデルのままでは、ケーブルテレビ産業は継続できなくなるかもしれない。特にケーブルテレビの主たる事業は内需産業であり、人口減少という問題は、今後のケーブルテレビ事業に多大な影響を与えかねない。そこで今回、シンクレイヤはこの課題を乗り越える「次の一手」をケーブルテレビ業界に提案した。

(取材・文：渡辺 元・本誌編集長)

#### 戸建てから集合住宅まで FTTH 化

シンクレイヤの出展内容は、以下の 3 つに大別される。第 1 は「現行ビジネスモデルのソリューションの高度化」。50G-PON などサービスの品質を向上させ、市場シェアの拡大を図る。第 2 は「技術的課題やコスト効率の問題で手薄だった領域の再開拓」。集合住宅対応や分散サブセンターなどのコスト効果を高めるソリューションを展示した。そして第 3 は「これまでケーブルテレビ業界で提供されてこなかった新サービス」。地元商品を PR するための AR や、Wi-Fi



「50G-PON & XGS-PON Combo ラインカード」

センシングによる高齢者の見守りサービスなど、ケーブルテレビ事業者の強みである地域に密着した新たな取り組みを提案している。

第 1 の展示内容「現行ビジネスモデルのソリューションの高度化」では、50G-PON の OLT と ONT の製品を展示し、

速度計測のデモを実施した。新製品の「50G-PON & XGS-PON Combo ラインカード」は、1台で10Gbpsと50Gbpsの両方に対応し、同社の既存のシャーシ「MA5800-X7」に挿して使える。「設備投資負担を抑えて10Gbpsから50Gbpsへ移行できるのが特徴です。年内にもケーブルテレビ事業者への導入が見込まれています」（シンクレイヤ株式会社 執行役員 ネットワークシステム推進部長 橋本幸広氏）。



シンクレイヤ株式会社  
執行役員 ネットワーク  
システム推進部長  
橋本幸広氏

シンクレイヤはGPON系とEPON系の両方を取り扱い、事業者のニーズに沿って柔軟に対応できるのも強みだ。

また、他のベンダーではOLTとONUがセットでなければ導入できない製品が多いが、シンクレイヤの10G-EPON ONU「SXEP200W」は日本ケーブルラボのE-PON相互接続運用仕様で、「他社製OLTとも接続可能です。半導体不足によるデバイス枯渇にも対応できます。今年4月に発売し、すでに出荷実績もある製品です」（橋本執行役員）。

第2の展示内容「手薄だった領域の再開拓」の集合住宅対応ソリューションとしては、これまでVDSLがネックとなり光化から取り残されていた集合住宅の高速化用に、小型化した2.5Gbps対応の屋内用OLTや光スプリッターモジュールを展示した。後者は狭い集合住宅のMDFや分電盤内にも設置可能だ。

分散サブセンターはFTTHエリアの拡張における設備投資を抑えるもので、「従来必要だった土地や建物を使わず、ポール上に設置できます。屋外型EDFAやOLT、無停電電源装置などをワンパッケージ化して、2,000世帯に対応できます」（橋本執行役員）。

このようにシンクレイヤはPONに力を入れる一方で、HFCのサポートも継続する方針を打ち出している。多くのベンダーがCMTSなどHFCシステムのサポートから撤退する中、シンクレイヤは他ベンダーがサポートを打ち切った製品も、可能な範囲でサポートする。



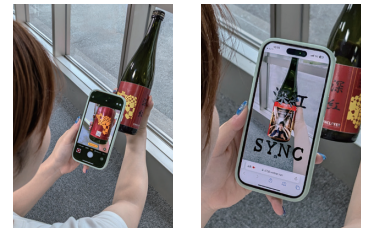
EDFAやOLT、無停電電源装置などをワンパッケージ化した分散サブセンター

## 次世代向け新サービスも多数開発

第3の展示内容「これまでケーブルテレビ業界で提供されてこなかった新サービス」としては、外出先でもスマートフォンで地域情報を受信できるWEB告知放送システムを紹介した。従来のFM告知放送システムとの連携も可能だ。

Wi-Fiセンシング技術を活用した独居高齢者の見守りサービスも提案した。「高齢者の動きを電波の反射で認識し、離れて住む家族に安否を自動通知するシステムで、プライバシーを保ちながら高齢者を見守ることができます」（橋本執行役員）。このサービスは孤独死による事故物件化を防ぐ効果もあり、集合住宅への光化提案とセットでの営業が有効だ。

シンクレイヤの新サービス展示で特に注目したいのが、ARサービスだ。ケーブルテレビ事業者が地域の商店などに提供するB2Bサービスとして活用



酒瓶にスマホをかざすと二次元コードを読み取り（写真左）、人物が地酒の解説をするAR動画が瓶の中に表示される（写真右）

できる。例えば、地酒の瓶に二次元コードを印刷したラベルを貼っておけば、店舗でお客がスマホをかざすと二次元コードを読み取ってAR動画が再生され、人物が地酒の解説をする動画などが瓶の中に表示されるといった仕組みだ。「地域の名産品を東京のアンテナショップでPRしたり、観光地でのAR表示などにも応用できます。WebブラウザからARを起動するため、アプリのインストールが不要で、機種に依存しない利便性があります。ARをタップしてECサイトに遷移させることもできます。アイデア次第でいろいろな使い方が可能です」（橋本執行役員）。この9月、同社はケーブルテレビ事業者、地元商店街とコラボレーションして、このAR技術を活用した地域活性化のためのスタンプラリーサービスを開始した。

シンクレイヤは新サービスやソリューションの開発・検証を行う新事業拠点「SYNC Labo」を本社近くに新設した。5階建ての大規模施設に開発スタッフが常駐しているこの新拠点で、同社は社会の変化に対応できるケーブルテレビ業界の「次の一手」となる新製品・サービスの開発に注力していく。



大規模な新事業拠点「SYNC Labo」